

JR連合 政策News

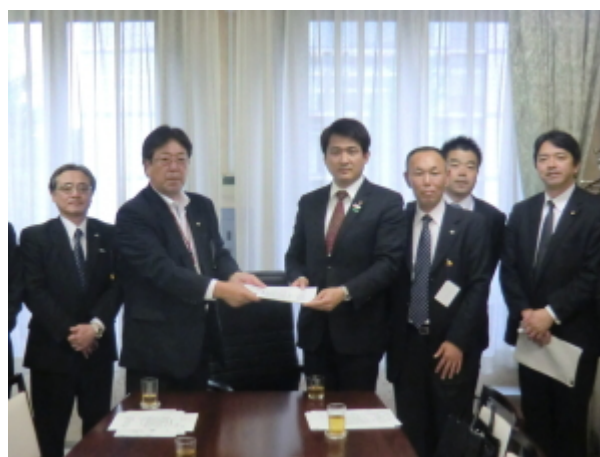
第217号

2012年5月9日

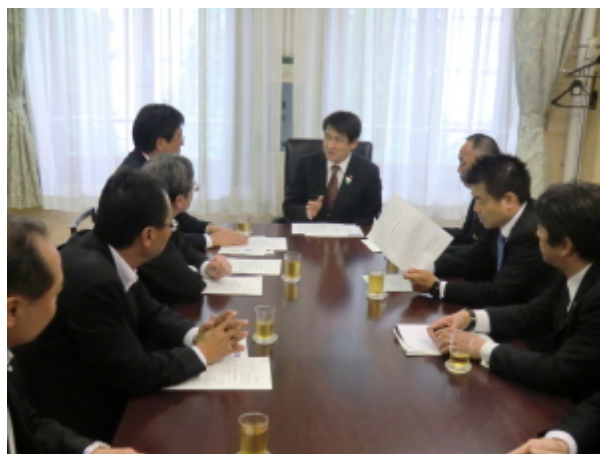
津川国土交通大臣政務官に緊急政策課題を要請！

JR貨物による瓦礫輸送支援、ツアーバスによる重大事故発生に伴う緊急要請等について訴え

JR連合は、5月8日、津川国土交通大臣政務官に対し、東日本大震災に端を発するJRが抱える諸問題に関する要請、及び過日発生したツアーバスによる重大事故に伴う緊急政策要望を行った。今回の要請行動には、JR連合国会議員懇談会より榛葉賀津也副会長（参議院議員）ならびに三日月大造事務局長（衆議院議員）同席のもと、JR連合坪井会長及び関係単組、JR連合自動車連絡会が具体的な要望を訴えた。



まず、東日本大震災に端を発したJRが抱える諸問題として、とりわけ瓦礫輸送が今後本格化していく中で、JR貨物を瓦礫輸送で積極的に活用すべく、政府からの後押しを強く要請した。坪井会長からは、「東日本大震災の復旧・復興の妨げになっている瓦礫の処理は急務の課題である。政府方針として今後2年間で瓦礫を広域処理していくことになっているが、瓦礫輸送に際しては、モーダルシフトという観点、さらには、過去に瓦礫輸送の実績があり、ノウハウを有するという観点から、是非JR貨物を積極的に活用すべく政府として働きかけをお願いしたい」と要請した。



一方、4月29日に発生したツアーバスによる悲惨な事故をJR連合は極めて重く受け止め、今回政府に対して再発防止に向けた緊急要請を展開した。坪井会長は「新聞報道等で、事故を起こしたバス事業者が相当な法令違反を犯していることが明らかになった。その一方で、旅行者との受委託関係において、バス事業者が極めて疲弊した中で経営を強いられており、その結果としてバス労働者が過酷な労働条件の中で業務を遂行している実態が明確となった。二度とこうした事故を再発させないよう、政府として安全に関わる規制の強化等、緊急対応を強く要請する」と主張した。

津川国土交通大臣政務官からは、「双方の要請内容とも極めて重要かつ喫緊の課題と認識している。瓦礫の広域処理は復興に不可欠なものであり、瓦礫輸送に対するＪＲ貨物の取り組みに敬意を表する。政府としても環境省等と連携強化し、様々な形で支援を展開していきたい。ツアーバスによる当該事故は極めて重く受け止めている。安全が最優先課題であり、今回の事故の真相を明確化し、かかる規制をどのようにかけていくか等、政府としても早急に検討したい」との回答を受けた。

ＪＲ連合は、今回要請を行った課題も含めて、私たちＪＲが抱える極めて重要かつ喫緊の政策課題の解決に向けて、今後も取り組みを進めていく。

津川国土交通大臣政務官への政策要請概要

○ 日 時 ２０１２年５月８日（火）１６：３０～１７：１５

○ 場 所 参議院院内会議室

○ 出席者

① ＪＲ連合国会議員懇談会

榛葉賀津也副会長（参議院議員）、三日月大造事務局長（衆議院議員）

② ＪＲ連合

坪井会長、井口事務局長、西原自動車連絡会代表幹事ほか

③ 貨物鉄産労

山崎委員長

○ 要請内容

- ・ 東日本大震災に端を発したＪＲが抱える諸問題に関する要請
- ・ ツアーバスによる重大事故発生に伴う緊急要請

○ おもなやり取り

① 東日本大震災に端を発したＪＲが抱える諸問題に関する要請

（坪井会長）東日本大震災により被害を受けた鉄道各社は、復旧に向けて全力で取り組み、また、公的助成を含めた様々な支援の結果、多くの路線で復旧を遂げてきた。この間の政府の取り組みに感謝申し上げる。しかし未だ見通しの立たない路線も多く、今後も早期復旧に向け労使あげて取り組む所存である。

そうした中で、東日本大震災の復旧・復興の妨げになっている瓦礫の処理は急務の課題である。政府方針として今後２年間で瓦礫を広域処理していくことになっているが、瓦礫輸送に際しては、モーダルシフトという観点、さらには、過去に瓦礫輸送の実績があり、ノウハウを有するという観点から、是非ＪＲ貨物を積極的に活用すべく政府として働きかけをお願いしたい。

(貨物鉄産労・山崎委員長) JR貨物は今回の東日本大震災についても、既に東京都との間で瓦礫輸送を展開している。また、その他自治体への輸送も開始している。そうした経験により、瓦礫輸送に関するノウハウを蓄積している。とりわけ今回の瓦礫輸送はJR貨物の社会的使命であると認識している。そうした点を踏まえた上で、国土交通省としてご支援・ご協力をお願いする。

(津川国土交通大臣政務官) 内容は承っている。瓦礫の広域処理は復興に不可欠なものであり、瓦礫輸送に対するこの間のJR貨物の取り組みに敬意を表する。国土交通省としてもこの間、環境省と繰り返し意見交換を行ってきたところである。そうした中で、様々な支援措置を行ってきており、今後もあらゆる方策を検討していきたいと考えている。いずれにせよ、トラックや内航含めて、輸送手段を如何にミックスさせて合理的に輸送していくかが肝心であると考えており、政府としても速やかに対処して参りたい。

(榛葉副会長) 鉄道貨物の積極活用は政府が掲げたモーダルシフトという観点からも極めて合理的かつ有用な支援と考える。JR貨物は瓦礫輸送には豊富な経験を有していることも踏まえた上で、是非政府として積極的な支援を行ってほしい。

(津川国土交通大臣政務官) 了解した。

② ツアーバスによる重大事故発生に伴う緊急要請

(坪井会長) 今回の事故をJR連合としては極めて重く受け止めている。新聞報道等で、事故を起こしたバス事業者が相当な法令違反を犯していることが明らかになった。その一方で、旅行業者との受委託関係において、バス事業者が極めて疲弊した中で経営を強いられており、その結果としてバス労働者が過酷な労働条件の中で業務を遂行している実態が明確となった。二度とこうした事故を再発させないよう、政府として安全に関わる規制の強化等、緊急対応を強く要請する。

(JR連合自動車連絡会・西原代表幹事) 2000年及び2002年に規制緩和の一環として道路運送法一部改正が行われ、それ以降、ツアーバスの台頭により秩序の無い競争状態となった。そうした中で先月「バス事業のあり方検討会」の最終報告が出されるなど、今後のバス事業の新たな方向へ舵を切ろうとしていた矢先の出来事であり、大変ショックである。

バス事業の将来を考える上で、今回の事故を必ず教訓としなければならない。今後のバス事業のあり方を含めて、改めて規制のあり方、改善基準告示の法制化等含めて、政府として速やかな対応をお願いしたい。

(津川国土交通大臣政務官) 今回のツアーバスによる事故を政府としても極めて重く受け止めている。西原代表幹事からあった通り、国交省内で「バス事業のあり方検討会」で今後の方向性を議論いただき、最終報告を取りまとめたただけに、残念でならない。しかし、示されている最終報告は、あるべきバス事業にとって不可欠の内容であると認識しており、今後スケジュールを前倒ししつつ、様々な調整を図っていきたい。いずれにせよ安全が最優先課題であり、今回の事故の真相を明確化し、かかる規制をどのようにかけていくか等、政府としても早急に検討したい。

(三日月事務局長) 今回の事象を踏まえて、これまで実施してきた「バス事業のあり方検討会」のような有識者ないしは労使を含めた検討会を実施する考えはあるのか。

(津川国土交通大臣政務官) ご指摘の通り、そうした検討会を実施する方向で検討中である。これまで実施してきた「バス事業のあり方検討会」とは少々趣が異なるかもしれないが、有識者をはじめ、バス事業者、そして現場で働く労働者の意見も十分伺いながら検討会を進めていく方向で調整を行っているところである。